

枚方市駅周辺再整備基本計画の改訂版（素案）に関する説明会 質疑応答

■日時：令和5年3月31日（金）19：00～20：45

■場所：ラポールひらかた 大研修室

【意見・質問】

昨年9月に市庁舎の移転条例が否決されたのにも関わらず、まちづくりを進めるのは議会軽視ではないか。

【市の説明】

条例否決については真摯に受け止めています。

市議会でもいただいた主な意見として、市民への説明が不足しているという意見が多かった。その対応として、さらに市民への説明をさせていただくため、これまで実施している広報ひらかたや出前講座に加え、説明動画の更新、各コミュニティ協議会において、ニーズに応じた説明等の取り組みをさせていただいている。また、Web アンケート等の手法により、市民への周知を実施しています。

【意見・質問】

説明会の周知期間が短いのではないか。市民への周知不足を感じる。

【市の説明】

広報ひらかたの活用など、しっかり考えていきたいと思えます。

【意見・質問】

市内には、中心市街地として樟葉駅周辺もあるが、なぜ計画は枚方市駅に特化しているのか。

【市の説明】

まちづくりは市全域で進めるべきものと考えています。特に鉄道駅の周辺については、各拠点を設定し、それぞれ地域の特性を生かしたまちづくりを進めています。

その中で枚方市駅周辺については、都市機能として、商業や金融、行政が集積しており、また交通の結節点が形成されているところも踏まえ、枚方市の中心市街地として考えています。更に、枚方市駅周辺については、市街地が早くに形成されたことから建物の老朽化が進んでいることや交通などに課題があるため、再整備を進めていく考えです。

【意見・質問】

伊丹市の新庁舎は約 130 億円でスマートな庁舎を整備していた。この計画の 3 分の 1 くらいではないか。④街区での新庁舎整備の方がいいのではないか。

【市の説明】

⑤街区に庁舎を配置することで、まち全体の回遊性を向上させるという考えです。市役所の跡地については、みどりの大空間と合わせて、まちの魅力を高める施設、市有地を有効活用して民間活力を導入するエリアとしてお示ししています。導入する複合施設の機能については、現時点ではイメージのみを示していますが、まちの魅力を高めるような都市機能を誘導していきたいということで考えています。

【意見・質問】

シンボリックな景観軸と変更になったが、みどりを減らすことはやめてほしい。

【市の説明】

みどりを減らすということではない。みどりの空間を増やしていく考えをお示ししています。

【意見・質問】

慶応大学 岡先生の論文で、政治参加率と自殺率には相関があるとされている。まちづくりへの市民参画をもっと促進すべき。

【市の説明】

まちづくりへの市民参画について、いただいたご意見も踏まえ、今後検討していきたいと思えます。

【意見・質問】

「行かなくてよい」としている新庁舎は、理解できない。市役所庁舎は、市民の活動の拠点や要望を言うために訪れる場である。

【市の説明】

みんな来なくてもいいということではない。様々なデジタル技術の導入や③街区の駅横にできる窓口、市役所機能の拡充など、来庁しなくても手続きができるような選択肢を増やしていきたいというふうに考えています。

【意見・質問】

②街区の区域がニッペパーク岡東中央を含んでいるが、南口駅前広場と再開発ビルで公園が無くなるのではないか。みどりの大空間と矛盾しているのではないか。

【市の説明】

ニッペパーク岡東を中心に緑の大空間をしっかりと、駅から⑤街区まで連続して作っていきたいということで考えていますので、公園を闇雲に廃止するということは考えていないというのが現状の考え方です。

【意見・質問】

枚方市駅はかつて密集市街地であったが、再開発などを経て現在の形になっている。土地利用については、市の意向で進めるものではない。移転条例の否決は、市民の意思である。否決されたことも広報等に出すべきである。

【市の説明】

これまでも維持されてきた土地であるということは十分認識しており、そこも踏まえながら、将来のまちづくりのためにしっかりと活用していきたいと考えています。

【意見・質問】

民間に市有地を売却しなければならないのか。公園にタワーマンションが建つのか。

【市の説明】

公園については、広場機能をしっかり拡充していきたいと考えており、まちの中心にしていきたいと考えています。こういったものをしっかりと活用するためには民間事業者と協力していく必要があります、公園広場と連携した民間事業者による市の魅力が高まるようなコンテンツを導入していくことを考えています。

そういったまちの魅力を一緒に高めてくれる民間事業者に土地を売却や借地をさせていただき、まちの魅力を高めながら、その活用額を財源として目指すまちの実現を図っていきたいというふうに考えています。